

## 日本における教育心理学の戦前と戦後

企画者	足立 自朗 (埼玉大学)	サトウタツヤ (立命館大学)
司会者	足立 自朗 (埼玉大学)	
話題提供者	小谷野邦子 (茨城キリスト教大学)	足立 自朗 (埼玉大学)
	間宮 正幸 (北海道大学)	サトウタツヤ (立命館大学)
指定討論者	加藤 義信 (愛知県立大学)	坂西 友秀 (埼玉大学)

## 《企画趣旨》

足立自朗 (埼玉大学)

第二次世界大戦が日本の教育心理学にもたらした影響は甚大であったばかりでなく多面的でもあった。本シンポジウムは、第二次大戦前における教育心理学の特徴と戦後の変化を、社会的・政治的状況の変化とかわらせて捉えることを目的として、企画された。

外国の研究(者)との自由な交流のもとで、個性的な研究が行われることが望ましいとすれば、第二次大戦は、国際交流を遮断し文献入手もままならない文化的な鎖国状態を造りだすことにより、日本の創造的な研究の発展に大きな打撃を与えるものであった。それどころではない。研究者たちは、その精神生活や物理的生命をも危うくする抑圧的な状態に置かれていた。自由な研究ではなく、国策に協力すること、国民精神総動員の実働部隊であることが求められていた。一転して、第二次大戦後。では、自由な教育研究は行われたか。教育の現実を見るまなざしは、真に、人間の側に・生徒の側に・教師の側にあると言えるように変わったのか。日本の教育心理学、日本の研究の困難をもたらしたものは、いったい戦争という大事件そのものだったのであろうか。いまや、そうした深い問題が問われる時期に、近づきつつあるように思われる。

この自主シンポでは、戦前・戦中期について、中国東北部における研究者の活動と国内における教育研究運動をとりあげる。戦後期に関しては、IFELを通じて行われた教育心理学パラダイムの受容と、それに反して受容されなかった心理学説の問題、そして、いわゆる不毛性論争をとりあげる。戦前期の特徴と戦後期の特徴が対比的に浮き彫りになることが期待される。

報告をふまえて、フロアとの討論を深めていきたい。

## 《提案要旨》

「満洲」における心理学者とその活動

小谷野 邦子 (茨城キリスト教大学)

戦前・戦中「満蒙は日本の生命線」といわれた。その「満洲」における心理学(者)のはたした役割は、日本の心理学の性格を考え抜いていく上でも重要である。

まず、1942年に設立された満洲心理学会の会員を中心に、心理学を専攻して大学等を卒業した人物およびこの時期に心理学関連の業績のある「満州」在住の人物をひろいあげて、それらの人々が、いつ「満洲」のどのような分野で活躍したのかを、紹介する。心理学関係者で「満洲」に渡る者がではじめる1919年頃から、植民地を放棄する敗戦までの1945年までを3期に分けてみていく。彼らの所属機関はそのほとんどが、中等教育から高等教育の学校や教育研究所、さらに教育関係官公署など、教育関係の分野にあったことがわかる。また心理学者の所属機関の動向は、社会情勢と密接に結びついて、この時期区分に反映している。

心理学的業績としては、前半期には主に児童・青年を対象とした知能や情意の調査研究を実施して、日本人と中国人を比較検討している。後半期には、民族心理をテーマとして前面に掲げて、それらの研究と共に、研究方法を問題にしている。

ここでは、それらの意味について考えるための資料として、その概要を紹介する。

戦前・戦中から戦後へ：心理学者の研究運動と教育心理学パラダイムの形成

足立 自朗 (埼玉大学)

第二次大戦の前夜から戦時中は、(教育)心理学にとって文化的な鎖国時代であった。ドイツ語圏からのわずかな文献を除いて、最新の研究を入手することはほとんど不可能であった。この時期、日本の教育心理学(者)は何をしていたのか。第二次大戦直後は、逆

に、米国の研究文献のみが日本の研究者たちに開かれた。米国の「愚民政策」とも言われる状況の下で、敗戦直後の教育心理学はどう生きていたのか。

戦前、大戦へと国民を総動員する時流に息苦しさを感じつつも、大方の教育心理学者は、そこに順応していったと見るべきであろう。中には時流を押し進める方向で旗幟を鮮明にする人びと（eg. 檜崎浅太郎）もいた。しかし、時流に抗して「教育の科学化/ 企画化」を旗印に、実践家と結び合って研究運動を行った、一群の人びとが存在したことを忘れるわけには行かないだろう。特記すべきは、今で言う「民間教育研究団体」、児童学研究会・保育問題研究会・教育科学研究会の創設者が、森徳治や城戸幡太郎そして新進気鋭の若き心理学者たちであったという点である。

戦後、米国は二度にわたり教育使節団を日本に送り、さらに GHQ の民間情報教育局の肝いりで、1948 年以降、IFEL（教育指導者講習会）を数次にわたって開催した。この機会は総じて、日本の研究者を米国の教育心理学になじませる（洗脳する）役割を果たしたと見てよい。日本の教育心理学にとって重要な出来事は、この講習会を通じて、「教育心理学の教育内容は、発達/ 学習/ 人格または適応/ 評価の 4 領域によって構成されなければならない」とする信念、「4 本柱の教育心理学」という教育心理学パラダイムがつけられたことである。この天下りのパラダイムが、以後 50 年にわたって日本の教職科目を支配することになる。

#### 受容されなかった心理学説の問題

：フランス心理学の導入とその影響について

間宮 正幸（北海道大学）

戦前から戦後復興期にわが国で受容されなかった心理学説、これを考えるに際して、発達・臨床領域に焦点をあてて回顧するとき、そのひとつにフランス心理学が浮上する。この事実において何が問題になるのだろうか。戦前の波多野完治によるフランス心理学の早い導入は周知のところであるが、臨床領域における研究の源流は京大精神科今村新吉、村上仁らに辿ることができるであろう。主として精神分裂病の心理の理解をめぐるジャネ等の研究である。同じく京大文学部野上俊夫によってデュマ、リボー等の研究がなされ、そこにはワロンの文献も早期に入っていた。一方では宮城音弥の研究もある「従来フランス

の心理学は精神病学との接触によって心理学自身の内容を豊富ならしめたのみならず、又精神病学にも大いに貢献することが出来た」と村上仁（1943）が記しているように、異常心理の研究による一般心理学の体系化をめざすフランス心理学の導入は、単に臨床心理学の一学派の形成というにとどまらず、心理学をして人格全体のあらゆる方面を扱う科学に導く可能性を秘めていたのである。これは *Journal de Psychologie* や *L'année Psychologique* を概観するだけでも伺い知ることができるものである。戦後も京大、慶應大、九大の精神医学者を中心に盛んに紹介されたものの、心理学では継続されることがなかった。そのことがもたらした教育臨床研究における損失は大きいのではないだろうか。

#### 50 年を迎えた不毛性議論

サトウ タツヤ（立命館大学）

日本における「教育心理学の不毛性」論争について若干の整理を試みる。「教育心理学の不毛性議論」が戦後 50 年間にわたって続いていることは（何となくではあるが）よく知られた事実である。不毛性議論の評価は難しいが、こうした問題を 1952（昭和 27）年の時点で構成できたことの意義は（それが、50 年間解消していないこととは独立に）評価されるべきであろう。この時期に議論を構成することができた人物たちは、戦前に文学部哲学科の伝統の中で心理学を学んだ人々であった。彼らは実験一辺倒の訓練を受けたというよりも精神哲学的な問題意識も持ち得たために反省的な視点を明示できたのかもしれない。そしてその前提としては、戦後に教育学部が設置されて教育心理学が心理学の中で大きな位置を占めたことがある。つまり、「教育心理学」の講座ができたことで、その目標について自覚的になることが可能になったということである。不毛性とは第一に研究と実践の乖離についての問題意識であったが、その問題構成の内実は 50 年の間に変遷している。現在では不毛性議論自体の不毛性すら指摘されてはいるものの、研究と実践の乖離を埋めようとする努力がなされている。こうした「不毛性議論」の 50 年間の変遷について検討したい。